

# To the Software Defined World

*Association profile 2016-2017*



*Japan Information Technology Services Industry Association*

一般社団法人  
情報サービス産業協会



## 私たちはソフトウェアで「!(革命)」を起こし、 お客様とともに新たなビジネス、輝く未来を共創してまいります。

今、あらゆるモノがインターネットでつながるIoT (Internet of Things) が、経済社会の在り方を根底から変えつつあります。様々なシチュエーションの膨大なデバイスから大量のデータが収集・解析され、新たなビジネスが次々と創り出されるデジタルビジネス革命の時代に入ってきています。

2020年を挟むこの10年は、かつて経験したことのないダイナミックな変化が予想されます。その変化の主役はIoTやAIなどの先進的なITであり、それらの活用で最も重要な役割を担うのはソフトウェアです。経済社会のあらゆる営みがソフトウェアに大きく依存し、ソフトウェアによって形成される時代になるに違いありません。まさに情報サービス産業の前途に新たな活躍の時代の幕が切っけて落とされようとしています。

この新たな時代の担い手となるためには、従来型の受託開発からグローバルに通用する新しいビジネス創造へと事業領域を拡大していく必要があります。また、それを支えるエンジニアには、新しい技術や開発手法を習得し、それを武器にお客様と共にビジネスを創造・発展させ、新しい市場を創出していくなど、変革の主役として先導することが期待されています。

そこで、2015年10月にJISAは、情報サービス産業そのものをより高いレベルに引き上げ、若者に情報サービス産業の魅力を伝えるため、“ソフトウェアで「!(革命)」を”と

題する業界宣言「JISA Spirit」を発表しました。これは、JISA会員はもとより、情報サービス産業全体が「システム受託産業」から「価値創造産業」へ大きく生まれ変わることを宣言するものです。

この「JISA Spirit」を踏まえ、2015年11月には経営者と技術者が一堂に会するイベント「JISA Digital Masters Forum (JDMF)」を企画開催し、マネジメント層だけでなく多数の若者の参加を得て大きな盛り上がりを見せました。さらに2016年度からは、2020年に東京で開催されるパラリンピックの支援や中学校教育のデジタル化など我々自身がイノベーションを先導する提案型プロジェクトをはじめ、デジタルビジネス革命の実現に向けた様々な取組を強化してまいります。

ソフトウェアはすべての産業の基盤であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で勝てるようリードしていく使命があることを強く認識し、その責任を全うすべく、今後とも業界挙げて取り組んでまいりる所存ですので、関係各位のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2016年6月

一般社団法人 情報サービス産業協会  
会長 横塚 裕志

# JISA Spirit

ソフトウェアで「**!**(革命)」を

一人ひとりに お客様に 私たちに  
「**!**(おどろき)」を 「**!**(きらめき)」を 「**!**(ワクワク)」を

「ソフトウェアはすべての産業の基盤 (Software Defined Everything) であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で戦えるようにリードしていく使命がある。

あらゆる産業がソフトウェアを駆使して、新たなイノベーションを起こしていくデジタルビジネス時代。情報サービス産業には、その先頭を走り、大きな革命を起こしていく使命がある。

情報サービス産業の未来は大きく輝いており、これからの若者にふさわしい産業である。私たちには、情報サービス産業をより魅力ある産業に変革する使命がある。

新しい技術が続々と現れ、進化する時代。規模の大小や地域性にかかわらず、独創的なソフトウェアをいち早く創造することで、大きな価値を生み出し、飛躍することができる。



一般社団法人  
情報サービス産業協会



Japan Information Technology Services  
Industry Association

## 行動憲章

### 情報サービス産業CSR(企業の社会的責任) 宣言十箇条

我々情報サービス産業協会(JISA)会員は、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員としての立場を自覚し、高い企業倫理と職業倫理をもって、市場と取引と経営の透明性を高め、人を大切にする魅力ある産業となるべく努力し、健全な情報化社会の発展に貢献する。また、法令・社会規範の遵守、人間尊重、社会・経済との融合、自由で主体性ある事業活動の保持、社会的良識と責任ある行動により、自らが魅力ある産業へ成長することを宣言する。そして、情報技術により、少子高齢化社会に豊かさと調和をもたらし、グローバル化と地域固有文化の伝承を両立させ、未来にかけがえのない地球環境を残し伝えていくことをここに誓う。

1. 基幹産業としての社会的役割を自覚し全うする
2. 高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する
3. 知的財産の価値を正しく認識し尊重する
4. 法令及び社会規範遵守の経営を実践する
5. 事業活動と情報サービス市場の透明性を確保する
6. 優秀かつ多様な人材が育ち活躍できる環境を確立する
7. 情報技術のプロフェッショナルとしての自覚と職業倫理を保持できる環境を確立する
8. 新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する
9. 経営者は自らの責務として本宣言を実践する
10. 業界のモラルと自浄能力を維持・向上する

協会は、本宣言に同意しかつ企業活動により産業の信頼と信用を高めることに貢献する企業で構成する

2006年 5月 制定  
2011年11月 改訂

## 環境認識

### 世界各国でデジタルビジネス革命が進展

- スマートデバイスやソーシャルネットワークサービスの急速な普及・進展
- クラウドサービスによるリソースの共有化の進展、初期投資費用の低廉化、スピーディなビジネス展開の実現
- IoT (Internet of Things) が、人・モノ・ビジネスをつなぎ、様々な大量データの収集・解析やそれに基づくデジタルマーケティング等を可能にし、消費・生産活動の基盤に
- 世界各国の全ての領域においてデジタル化が進み、新たなビジネスが創出され、既存ビジネスを破壊的に変革する「デジタルビジネス革命」が進展
- AI等の技術の飛躍的革新によりデジタルビジネス革命は新たな局面を迎え、中長期的には「技術的特異点 (シンギュラリティ)」が起きると予見されている

### 日本で情報サービス業界への期待が高まる

- 「日本再興戦略」や「攻めのIT経営」において、ITの活用によるビジネスモデルの構築・創造は不可欠と位置づけられている
- 情報サービス業界においても様々な要素技術の組合せ等による更なる技術力向上と従来の枠を越えたビジネス連携が必要
- 顧客の経営トップにも経営の革新や新たな社会創りにITが不可欠ことをしっかり受けとめてもらうことが重要
- 情報システムの構築や運用に関する能力は以前にも増して重要であり、自らの強みを活かし、海外市場をも踏まえた積極的なビジネスの展開が必要

## 基本方針

JISA Spirit や会員ニーズを踏まえ、以下の基本方針を定める

- ① デジタルビジネス革命の実現に向けた取組を強化する
- ② 業界ブランドを向上させる
- ③ 会員活動を活性化させる
  - 委員会 ●コミュニティ型研究会 ●セミナー・説明会
- ④ 実務的施策を強化する



## 重点施策

### (1) デジタルビジネス革命の調査・研究の実施

- 海外調査の実施強化
- デジタルビジネス人材の育成方法の研究
- 産業界を巻き込んだデジタルビジネス推進施策の仕込み

### (2) 業界ブランドの向上・政策提言の拡充

- 政策提言 (IoT 関連を含む) に向けた調査研究の実施
- 政策提言の発信強化
- グローバルなビジネス及び政策における連携の推進
- 小中学校向けIT紹介講座の普及促進 (将来の教育義務化への一歩)

### (3) 広報・マーケティングの強化・拡充

- WEBメンバー会員の拡大
- 業界イメージの向上を狙ったポスター、動画等の企画・制作
- 「JISA 活用ベストプラクティス」(会員事例集) を活用した入会促進



### (4) 働き方改革

- 長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進に向けた取組
- 柔軟なワークスタイルの追求

### (5) 人材育成に資する活動の強化

- ICTカレッジ利用者数の拡大
- 各種セミナーの参加者増加

### (6) 地域・中小企業向けの活動強化

- 大阪等地方開催セミナーの充実
- 中小企業会員に資する情報提供やサービスの拡大

### (7) 実務に直結した施策の強化

- 各種ガイドライン・雑型の会員企業への提供充実
- 品質・生産性・技術力向上に関する施策の実施
- 公共調達における契約方式の検討

経営や技術に関する調査研究、情報提供、国際交流など各種事業を通じて業界の活性化、高度化に貢献しています。



# 01

## 調査研究

会員の参加により調査研究報告、各種統計資料を作成しています。

- 調査研究報告書
  - 情報サービス産業白書
  - 基本統計調査、賃金調査、DI調査等
- ※詳細は P8 をご参照ください。



# 02

## 情報提供

JISA 活動状況、政府の施策、他団体の動向などをタイムリーに提供しています。

- JISA ホームページ
- JISA WEBメンバー
- JISA Webニュース (週1回)
- JISA Quarterly (年4回)
- JISA 活用ベストプラクティス
- 各種講演会・説明会
- 書籍類の刊行



# 03

## 教育・研修

経営者や技術者の研鑽の場を設けています。

- ICTカレッジ・ITエンジニア育成研修
- ビジネス創造人材育成研修
- 次世代IoTワークショップ
- スポットセミナー
- 成果普及セミナー



# 04

## プライバシーマーク審査

プライバシーマーク制度の指定審査機関として、会員等の審査を行っています。



05

## 経営者交流

経営者相互及び政府、関連団体などの交流の場を用意しています。

- 賀詞交歓会
- JISA Digital Masters Forum (JDMF)
- 情報交換会



06

## 国際交流

世界のIT業界との交流促進に努めています。

- アジア各国との二国間交流
- ASOCIO
- WCIT・WITSA等

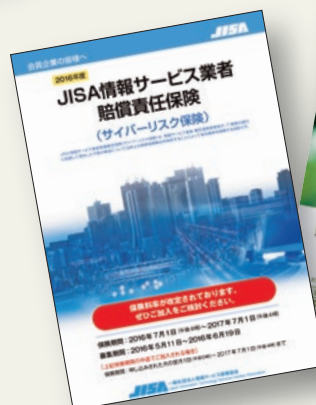
※詳細は P15 をご参照ください。

## 地域活動

地域での経営者交流、地域の情報化を支援しています。

07

- 地区会活動
- 地域活性化事業の推進
- 地域連携推進会議



## 福利厚生

会員を対象とした団体保険など、会員企業の従業員の福利厚生面でお手伝いしています。

- 確定拠出年金
- 各種団体保険

08

## ビジネス基盤強化

会員企業の経営基盤強化を支援します。

- 生産性向上設備投資促進税制活用支援
- 採用活動支援
- 賠償責任保険

09

### 情報サービス産業協会 (JISA) は、最新テーマの調査研究、提言活動、情報発信を通じて業界を牽引し、情報サービス産業の未来を創造します。

#### 調査研究・定例調査

情報サービス産業の調査研究を通じてビジネスの発展を支援

##### 最近の主な調査研究

###### ●情報サービス産業の未来展望 (2016)

デジタルビジネス革命において破壊的イノベーションが引き起こす技術・マーケット・産業構造の変革を認識するとともに、そこで情報サービス産業が担うことのできる役割や顧客企業に提供する付加価値について、いくつかの方向性を提示しました。また、2020年以降のパラダイムシフトをいかに乗り越えていくべきかを考察しました。

###### ●働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及事業 (情報通信業) (2014)

厚生労働省からの受託事業として、「働き方・休み方の改善に向けたアンケート調査」及びヒアリング調査を実施し、長時間労働の抑制及び有給休暇取得促進の取組事例をワーク・ライフ・バランス実現のためのヒントとしてまとめ、ハンドブック及びリーフレットを作成・配付するとともに、説明会を各地で開催しました。

##### 定例統計調査

- 情報サービス業 売上高将来見通し・雇用判断DI調査
- 情報サービス産業 基本統計調査
- 情報サービス産業動向調査 (白書会員アンケート)
- 情報システム化の現状と将来動向の調査 (白書ユーザアンケート)
- 情報サービス産業における技術成熟度 (情報技術マップ) 調査
- 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
- 人事労務 (賃金改定/採用計画) に関するアンケート調査
- 賃金調査

##### これまでの調査研究成果

- シニア人材活躍促進に係るアンケート調査 (2015)
- 障がい者雇用促進に関するアンケート調査 (2015)
- 女性の活躍を示す指標に関するアンケート調査 (2015)
- クラウド時代の新しいソフトウェア開発の潮流 (2014)
- 顧客満足度の事例紹介 (2014)
- JISAテレワーク推進目標の達成に向けたテレワーク実施状況アンケート (2014)
- イノベティブな組織に変えていくために (2014)
- データセンター調査 (2014-)
- 要求アナリストの確立と育成 (2013)
- 今後の日中間 IT サービス・ソフトウェアビジネスに関する展望 (2013)
- 海外ITアウトソーシングの進め方とポイント (2012)
- CO<sub>2</sub>削減自主行動計画策定 (2007) フォローアップ調査 (2008-)
- ソフトウェアプロセス改善/評価の研究 (2001-)

#### ガイドライン/モデル

業界各社のコンプライアンスや信頼性の向上に貢献

##### 最近の主なガイドライン/モデル

###### ●JISA Spirit (2015)

"ソフトウェアで「! (革命)」を"と題し、JISA会員はもとより情報サービス産業全体が「システム受託産業」から「価値創造産業」へ大きく生まれ変わることを宣言するものです。

###### ●情報サービス産業における適正な業務委託契約運用のためのガイドライン (2016)

業務委託契約に基づく業務が労働者派遣法等の法令に違反することを防ぐため、2009年度にまとめたガイドラインを2013年及び2016年に見直し改定したものです。

###### ●特定個人情報等の取扱いに関するモデル契約 (2015)

2007年に当協会が公表した「個人情報保護モデル契約と解説」をベースに特定個人情報等の取扱いにおいて特別に留意しなければならない条件を勘案したものです。

###### ●テレワーク推進目標 (2013)

政府が掲げる「雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランスの実現」に呼応し、当業界のテレワーカーの割合を2020年までに20%にすることを目指します。

###### ●地域医療福祉情報連携ネットワークシステム導入のすすめ (2013)

政府、政党、地方自治体、大学病院、医療情報関連団体等に対し、医療連携ネットワークの実現を働きかけるガイドブックを作成しました。

###### ●グローバル化支援ポータル (2012-)

中堅・中小企業の国際展開に役立つよう、部会の調査結果報告やアジア各国のデータなどの豊富な情報をウェブ上で提供しています。

###### ●JISAダイバーシティ戦略 (2011-)

2020年までに指導的地位 (管理職、ITスキル標準レベル5相当以上の専門職等) の女性比率30%を達成することを目標として掲げ、賛同企業をウェブ上に公表しました。

##### 近年の主なガイドライン/モデル

###### (1) 経営

- 情報サービス産業におけるIFRS第15号対応に向けた会計処理事例集 (2016)
- 消費税法の改正に伴う適用税率の考え方について (2013)

###### (2) 市場

- ソフトウェア開発委託取引における受注チェックシート (2016)
- ユビキタスワークスタイル成熟度モデル (2013-)

###### (3) 技術

- ITbiz標準活用ガイド2014 (2010、2014)
- 情報セキュリティ訓練ガイド (2014)
- クラウドコンピューティングのセキュリティ (2014)
- プロジェクト健全性評価指標 (2012)、同利用ガイドライン (2014)

###### (4) 国際

- グローバルビジネスハンドブック (2012)

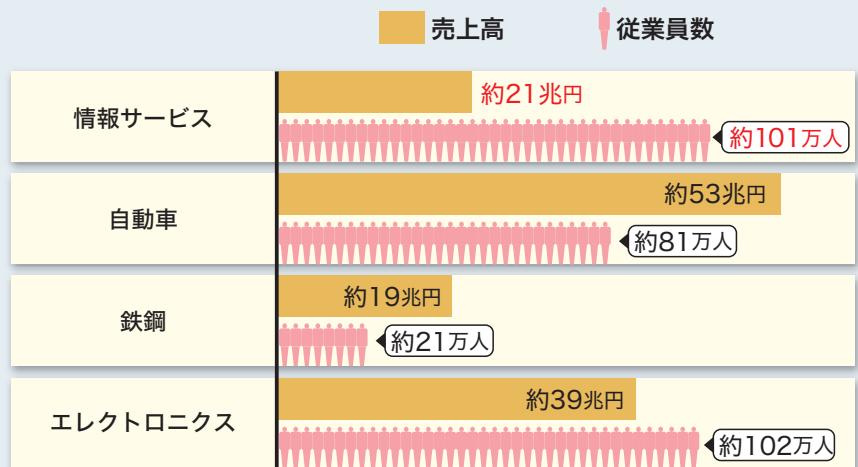




### ■統計で見る情報サービス産業の現状

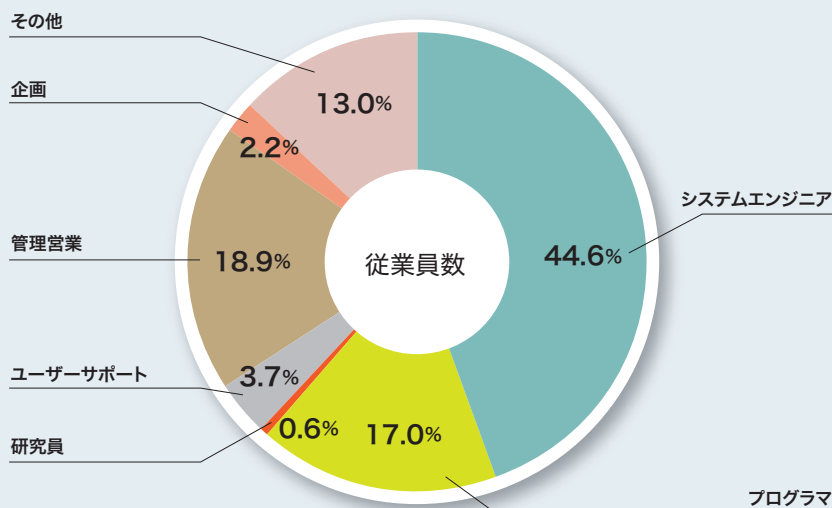
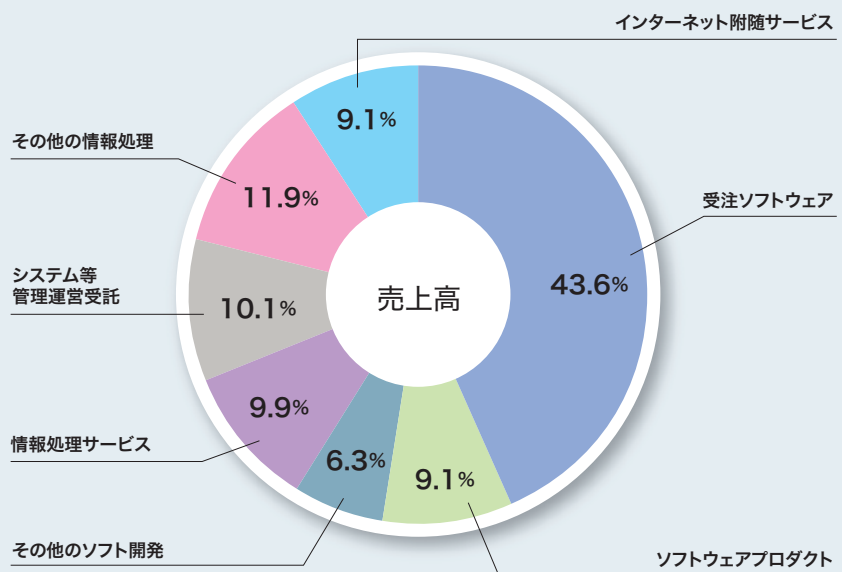
#### ■情報サービス産業の規模 (2014)

情報サービス産業の売上高は21兆円、従業員数は101万人で、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスなど日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っています。



#### ■売上高 / 業務種類別構成比 (2013)

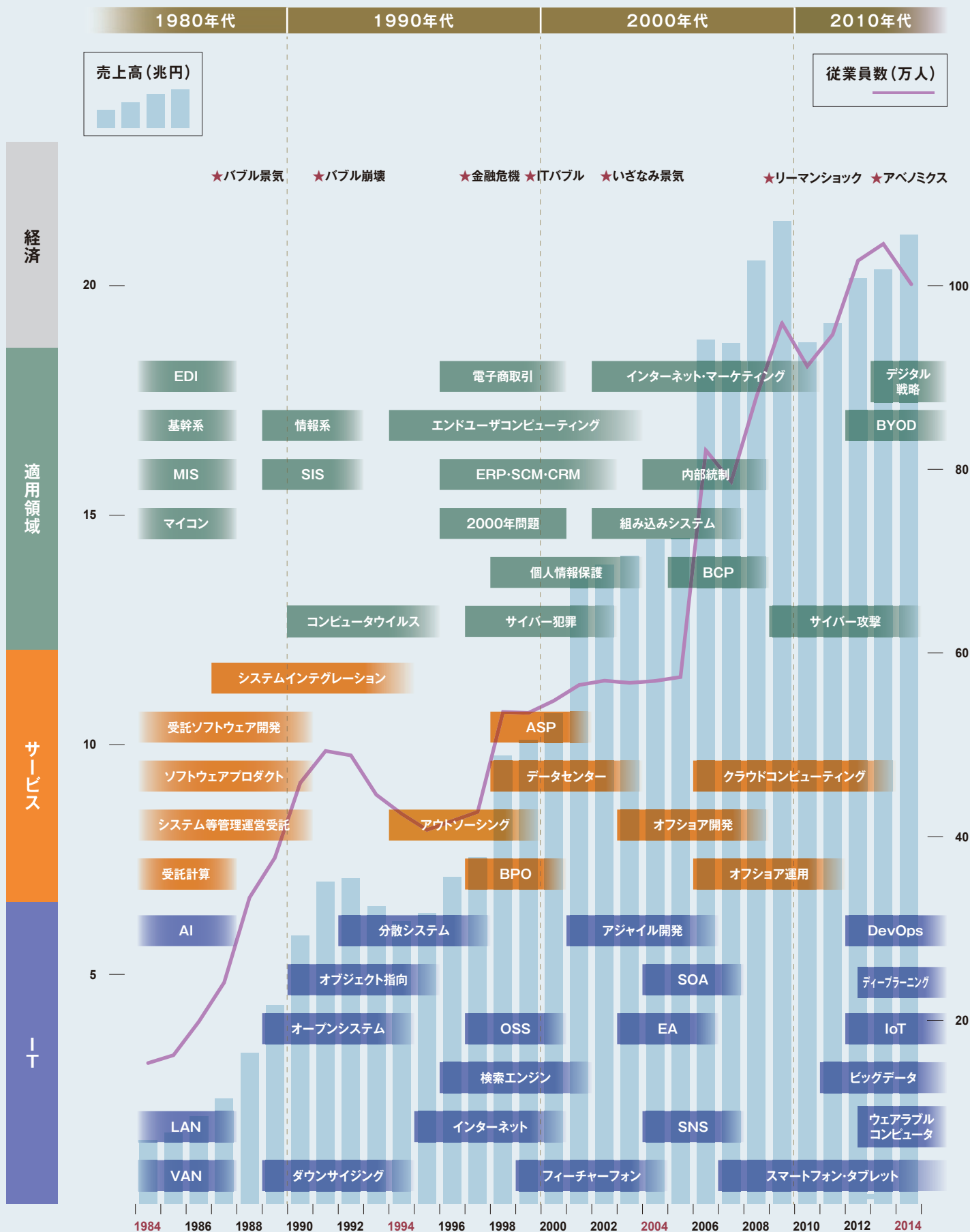
受注ソフトウェアが約4割を占めています。構造変化の加速により従来型のビジネスモデルに変化の兆しが見られます。



#### ■職種別従業員数 (2013)

情報システムやソフトウェアの開発に携わるシステムエンジニア (SE) とプログラマが全体の約6割を占めています。今後は経営とITの知識を兼ね備え、改革を実行できる人材へのニーズが高まると思われます。

# 情報サービス産業の30年



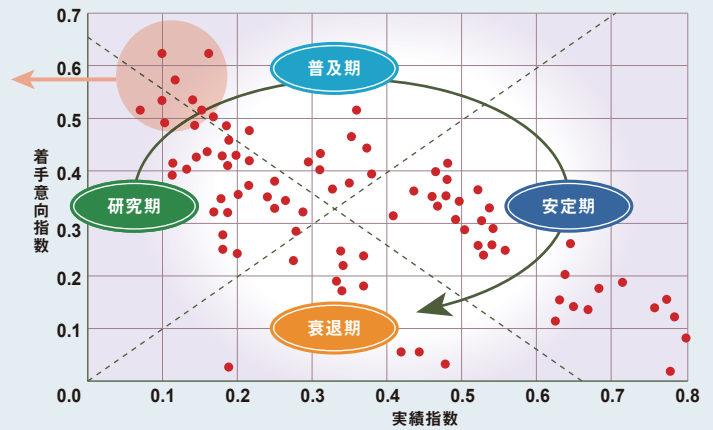
※売上高、従業員数の出典:経済産業省「特定サービス産業実態調査」、経済産業省、総務省「経済センサス-活動調査」

## ■今後取り組もうとしている技術

次世代Webプロトコル	0.643
IoT向けネットワーク技術	0.624
サンドボックス	0.617
ネットワーク仮想化技術	0.616
DRM / ファイル秘匿	0.601
SIEM	0.596
デザイン思考	0.595
セキュリティ標準記述	0.594
クラウドデータ連携技術	0.587
TCP / IP高速化技術	0.579

### ●着手意向指数上位の技術トップ10

資料：JISA「平成27年度情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」



### ●実績指数と着手意向指数による技術のライフサイクルの判定方法

現在使っている技術かどうか(実績指数)、今後取り組もうとしている技術かどうか(着手意向指数)から、個々の技術がライフサイクルのどこに位置づけられているかがわかります。

## ■クラウドコンピューティング

インテグレータの新しいビジネスモデル

**新しいビジネスモデル**

**クラウドインテグレーションモデル**

クラウド利用者側の既存システムとクラウドサービス連携させ、インテグレータがクラウド利用者へサービスを提供するビジネスモデル。

**サービス連携モデル**

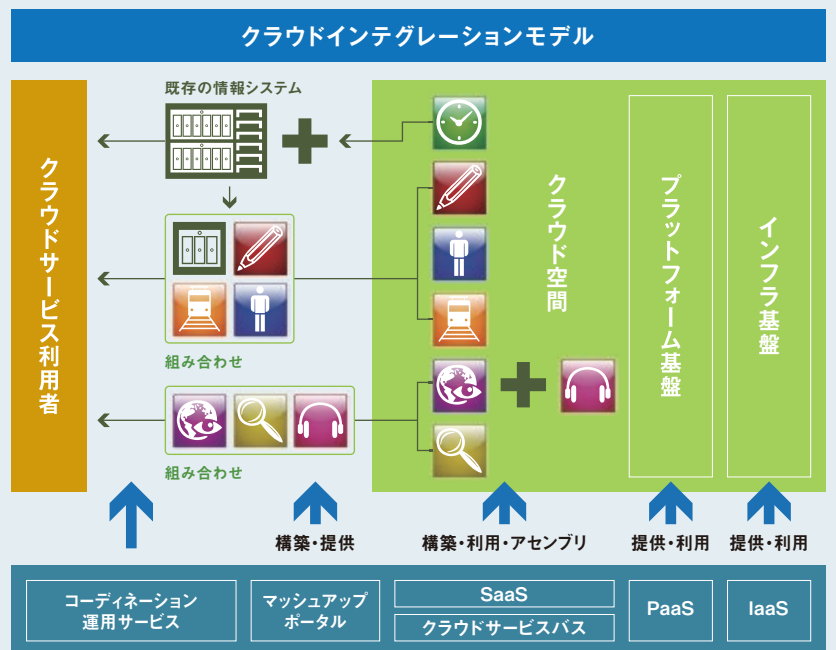
クラウド利用者は自身でサービスを適切に組み合わせ利用するか又は複数のサービスを組み合わせる他のクラウド利用者に提供するビジネスモデル。

**パートナー連携モデル**

パートナーとパートナーがサービスで連鎖を形成し、高度で多様な顧客ニーズに応えるビジネスモデル。

**漸進的サービス提供モデル**

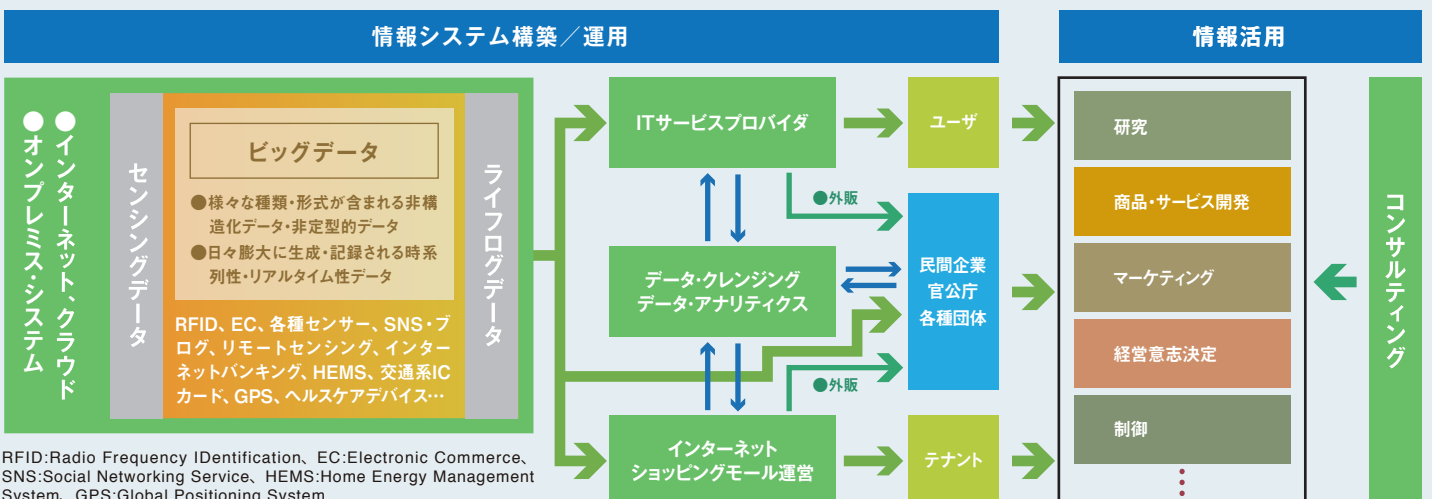
グローバル化への対応、きめ細かなサービスを提供する。クラウドコンピューティングを活かした、速やかなリリースができるビジネスモデル。



SaaS: Software as a Service、IaaS: Infrastructure as a Service

## ■ビッグデータ

ビジネスチャンスとコンプライアンスの重要性



RFID: Radio Frequency IDentification、EC: Electronic Commerce、SNS: Social Networking Service、HEMS: Home Energy Management System、GPS: Global Positioning System

「世界最先端IT国家創造宣言」が示す政策課題

公共データの民間開放(オープンデータ)の推進

新事業・新サービス創出の促進

# IoT (Internet of Things)



出典：株式会社 NTT データ作成

インターネットにIT機器のみならず多種多様なモノが接続され、人を介さずに情報を生み出し発信するようになります。さらにヒトやプロセスまでもが接続されることを意味するIoE(Internet of Everything)という言葉も使われるようになってきました。

## 第4次産業革命の実現

IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI)、ロボットなど技術のブレークスルーにより、これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能になるとともに、産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性があります。

### 総合的な司令塔の設置

第4次産業革命を推進する政府全体の司令塔として「第4次産業革命官民会議」を設置。  
 (「未来投資に向けた官民対話」の機能を事実上置き換え)

- 同会議の下に、「人工知能技術戦略会議」、「第4次産業革命 人材育成推進会議」、「ロボット革命実現会議」を位置づけ
- 日本として「取るべき」重点分野の特定、「重点分野別戦略」の策定、横断的实施(規制改革、研究開発、資金供給、人材育成等)の加速化

<h4>新たな規制・制度改革メカニズムの導入</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入(「目標逆算ロードマップ方式」)</li> <li>● 事業者目線の規制・行政手続コスト削減(規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一體的に進める新たな手法の導入)</li> </ul>	<h4>データ活用プロジェクトの推進、中堅中小企業への導入支援</h4> <table border="1"> <tr> <td> <b>個別化健康サービス、介護ロボット活用</b>                      ● レセプト・健診                      ● 健康関連データの活用                      ● ロボット・センサー活用介護                 </td> <td> <b>サプライチェーン全体の在庫ゼロ、即時オーダーメイド生産</b>                      ● FinTech                      ● オープンイノベーションを活用したエコシステム形成                 </td> <td> <b>スマート工場</b>                      生産現場のセンサーデータを活用した予防保全  <b>ドローン</b>                      3年以内のドローン配送実現                 </td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業・組織の枠を超えたデータ活用プラットフォーム</li> <li>● シェアリングエコノミーの推進、サイバーセキュリティ強化等の実施</li> <li>● 中堅中小企業向け小型汎用ロボットの導入コスト2割減、中小企業1万社をIT化支援 等</li> </ul>	<b>個別化健康サービス、介護ロボット活用</b> ● レセプト・健診 ● 健康関連データの活用 ● ロボット・センサー活用介護	<b>サプライチェーン全体の在庫ゼロ、即時オーダーメイド生産</b> ● FinTech ● オープンイノベーションを活用したエコシステム形成	<b>スマート工場</b> 生産現場のセンサーデータを活用した予防保全 <b>ドローン</b> 3年以内のドローン配送実現	<h4>イノベーションの創出</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業から大学・研究法人への投資3倍増(2025年)等によるオープンイノベーションの推進</li> <li>● 国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5ヶ所創出</li> <li>● 民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備</li> <li>● 人工知能の研究開発・産業化の司令塔設置(人工知能技術戦略会議)等</li> </ul>	<h4>チャレンジ精神に溢れる人材の創出</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化(2020年～)、IT活用による習熟度別学習、高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成</li> <li>● 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設(高度外国人材の永住権付与の迅速化)</li> <li>● 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置等</li> </ul>
<b>個別化健康サービス、介護ロボット活用</b> ● レセプト・健診 ● 健康関連データの活用 ● ロボット・センサー活用介護	<b>サプライチェーン全体の在庫ゼロ、即時オーダーメイド生産</b> ● FinTech ● オープンイノベーションを活用したエコシステム形成	<b>スマート工場</b> 生産現場のセンサーデータを活用した予防保全 <b>ドローン</b> 3年以内のドローン配送実現				

※第4次産業革命の推進に当たっては、総合科学技術・イノベーション会議におけるSociety5.0の基本方針の検討と連携しつつ進める。  
 出典：日本経済再生本部「名目GDP600兆円に向けた成長戦略(「日本再興戦略2016」の概要)」

## デジタル・ディスラプション(破壊的変革)



ITのイノベーションとその普及浸透により、今まで考えられなかったようなビジネスが次々と創造される(トランスフォーメーション)一方で、既存のビジネスが破壊的に変革されつつあります(ディスラプション)。

## 提言・要望

### 情報サービス産業の課題解決に向けた要望・提言の働きかけ

#### 1. 政府、関連省庁・団体等との意見交換

##### ●政府与党との意見交換(2015)

「情報サービス産業の現状と課題」と題する報告にて、デジタルビジネス革命におけるすべての産業の革新、サイバーセキュリティ、税・予算等の支援措置について要望を行いました。

##### ●経済産業省との意見交換(2015)

「情報サービス産業をめぐる最近の状況」等に関する意見交換を行いました。

##### ●IPAとの意見交換(2015)

両団体からの事業計画及び活動報告の後、ソフトウェアエンジニアリングの強化、IoT人材やセキュリティ人材の育成などについて意見交換を行いました。

#### 2. 要望書・意見書の提出

##### 最近提出した主な要望書・意見書

- 「固定電話網の円滑な移行の在り方に関する提案募集」に対する意見(宛先:総務省)(2016)
- 国連世界情報社会サミット(W SIS)成果評価ゼロドラフトに対するJISA意見書(2015)
- 地球温暖化対策税の用途拡大等に反対する共同要望(2015)
- 一般データ保護規則トリアローグに関するJEITA及びJISA意見書(2015)
- 国連世界情報社会サミット(W SIS)+10ノンペーパーへのJISA意見書(2015)
- IANA(インターネットIPアドレス等管理組織)監督権限移管に関するJISA意見(2015)
- 中国サイバーセキュリティ法案に対するJEITA、CIAJ、JISA、JCCCIの意見書(2015)
- 国連世界情報社会サミット(W SIS)+10レビューペーパー作成に向けたJISA意見(2015)
- 「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン実務手引書」に関するJEITA及びJISAの見解について(2015)

##### 毎年提出している要望書・意見書

- 経済産業省情報関連政策に関する要望書
- 税制要望(宛先:経済産業省、自由民主党)

##### これまで提出した主な要望書・意見書

- 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正に係る法律案の骨子(案)」に対するJISA意見(2015)
- 「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に関するJISAのコメント(2014)
- 「規制改革ホットライン(「多様な働き方の実現」のための集中受付)」への提案(2014)
- 政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン(案)に関する意見(宛先:総務省)(2014)
- 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に対する意見(宛先:内閣官房)(2014)
- 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律施行規則(仮称)案に関する意見(宛先:内閣官房)(2014)
- 「特定個人情報保護評価に関する規則(案)」及び「特定個人情報保護評価指針(案)」に関する意見(宛先:特定個人情報保護委員会)(2014)
- 個人情報保護法改正の大綱に向けた意見書(2013)
- 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(案)に関する意見(宛先:総務省)(2013)
- 「自治体クラウド共同利用化」推進に関する提言(2013)
- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令への意見(宛先:内閣官房)(2013)
- 社会保障・税番号制度の円滑な導入のために(提言)(宛先:厚生労働省、総務省、総務省)(2013)
- 意匠制度小委員会報告書「創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援について」(案)への意見(宛先:特許庁)(2013)
- 社会保障・税番号制度の円滑な導入のために(提言)(宛先:政府CIO、内閣官房)(2013)
- 自治体情報システムのクラウド化に向けて(宛先:政府CIO、総務省)(2013)
- ICTサービス関連通商交渉についてのJISAの基本的立場(2013)
- 「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に係る疑義応答集(第2集)への意見(宛先:厚生労働省)(2013)
- 「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」への意見(宛先:法務省)(2013)
- 新型インフルエンザ等対策ガイドライン(案)に対する意見(宛先:内閣官房)(2013)
- 『「世界最先端IT国家創造」宣言」(案)に関する意見(宛先:内閣官房)(2013)
- インドの保護主義政策に関する意見(宛先:インド首相/2013)

## 会員交流イベント、シンポジウム、セミナーの開催等を通じた経営支援、国際交流や地域活動を通じたグローバル化や地域情報化を強力にバックアップします。

### イベント・セミナー

経営、技術両面の知見を得る機会として、幅広い層を対象に多数のイベントやセミナーを開催

#### 会員交流イベント

- JISA Digital Masters Forum  
経営者から現場のエンジニアまで一堂に会し、情報サービス産業の未来展望やデジタルビジネス変革などのテーマで議論する「場」として、2014年まで毎年開催してきた「JISA コンベンション」「SPES」を統合し開催します。
- 総会情報交換会  
定時総会終了後、多くの会員や多数の招待者による情報交換会が開催されます。
- 新年賀詞交歓会  
会員が多数参加し、新年の懇親会が開催されます。

#### シンポジウム

- JISA VSE 標準プロジェクト 10 周年国際シンポジウム (2015)
- JUAS/JISA デジタルビジネスデザイン シンポジウム (2015)
- 要求工学シンポジウム (2007-)
- JISA 人材フォーラム「IT 業界の働き方を考える～長時間労働改善と働き方改革のコツを伝授します!～」(2015)
- BOP (新興市場) ビジネスに関するシンポジウム・ワークショップ～バンングラデシュにおける社会情報基盤 (SII) を参考として (2014)
- 構造改革シンポジウム (2012-2013)
- 信頼性向上のための技術的課題に関するシンポジウム (2012)
- 地域ビジネスの活性化に向けたシンポジウム (2011)

#### セミナー

- JISA 助成金活用セミナー～人材育成編～ (2016)
- JISA セミナー「デジタルビジネスの国際展開に関する規則と法制度について」～ビジネスへの脅威となり得る想定事例による解説～ (2016)
- JISA 新団体保険制度「業務災害補償保険」発足記念セミナー「企業に求められるメンタルヘルス対策～ストレスチェック義務化への対応」(2015)
- プロジェクトマネジメント (PM) セミナー (2015)
- 学生向け「IT 業界研究カフェ」(2015)
- 派遣法セミナー「労働者派遣法の最新動向と最近の指導監督事例」(2015)
- JISA 法務セミナー「情報サービス取引を巡る紛争と予防～裁判例からの考察」(2015)
- JISA 働き方改革セミナー「グローバルなライフスタイルに合わせた働き方のススメ」(平成 26 年度成果報告会) (2015)
- 講演会「シンガポール経営大学と考えるソフトウェア産業の未来」(2015)
- JISA 情報セキュリティセミナー「情報サービス事業者として実施すべきセキュリティ対策について」(2015)
- JISA 活動連絡会「平成 27 年度事業活動の概要について～さあ、JISA 活動と一緒に盛り上げよう!」(2015)
- JISA セミナー「個人情報保護法改正と越境データ保護・規則の変化」(2015)
- JISA Awards 2015 受賞記念講演会「デジタルビジネス革命をリードするイノベーションの創出」(2015)

#### 研修

- ICT カレッジ (2003-)  
主に自社内に教育部門を持たない中小会員向けに、IT エンジニア人材育成のための安価で質の高い体系的な研修コースを提供します。具体的内容は、集合研修、新入社員研修、e ラーニング、e 講義動画、通信教育です。
- ビジネスプロセス / doing スクール (2014-)
- 経済広報センター「教員の民間企業研修」受け入れ (2012-)
- JISA 次世代リーダー養成アカデミー (2011-)
- VSE 標準 (基本開発プロセス) ワークショップ (2016-)
- ビジネスで役立つ R コマンドと R によるデータ分析 (2015-)
- 「REBOK で学ぶ要求開発と要求管理」演習コース (2015-)
- 次世代 IoT ワークショップ (2015-)
- PSP (パーソナルソフトウェアプロセス) 研修 (2015-)
- JISA 総合型確定拠出年金新加入者合同投資教育 (2011-)

#### 表彰等

- JISA Awards (2012-)  
独創性が高く国際的に通用する「顧客に提供する情報サービス」又は「IT 企業の経営の仕組み・制度」を表彰する制度。受賞者による記念講演会も開催します。
- 協会表彰  
協会活動へ多大な貢献のあった組織及び個人を定時総会で表彰します。
- 栄典等  
情報サービス産業の発展に功績のあった者を JISA が推薦することにより、多数の方が勲章、褒章、大臣表彰を受章されています。



JISA Awards 2016 表彰式





JDMF



次世代リーダー養成アカデミー



東京工学シンポジウム



ASOCIO

## 国際交流

国際交流活動を通じてグローバル化対策を支援

### 多国間活動

- 世界情報サービス産業機構 (WITSA) [www.witsa.org/](http://www.witsa.org/)  
1994年に設立されたJISAを含む世界80カ国以上のIT産業協会が組織される団体です。加盟協会は世界のICT市場の約80%を占めています。
- 世界情報技術産業会議 (WCIT)  
1978年以降2年ごとに世界各地で開催されている国際会議。世界中の著名な専門家が一堂に会し、情報通信技術についての講演やパネルディスカッションが行われます。JISAからも毎回代表団を派遣しています。
- アジア・オセアニアコンピュータ産業機構 (ASOCIO) [www.asocio.org](http://www.asocio.org)  
1984年に設立された、JISAを含むアジア・オセアニア地域各国のIT産業協会が組織される団体です。毎年開催されるASOCIO ICTサミットには、多数のJISA会員企業が参加するだけでなく、講演や発表を行うなど、積極的に活動に参加しています。
- アジア・パシフィックICT連合 (APICTA) [www.apicta.org](http://www.apicta.org)  
アジア・太平洋地域内で優れたソフトウェアやサービスを表彰するプログラムを行うことを目的に2000年に設立された団体。現在のメンバーはJISAを含むアジア・オセアニア地域の17か国で、活動内容は主にアワードプログラムのみ。毎年、秋にアワード最終審査会と授賞式兼ガラディナーが行われます。

### 二国間活動

- 日韓セミナー  
毎年、韓国情報産業連盟 (FKII) との間で、様々なテーマでセミナーを行っており、2013年には東京で、2014年にはソウルで開催。また、2015年はソウルにおいてSDNをテーマに開催され、JISAより講師を2名派遣。
- ベトナム Japan ICT Day / 日越ソフトウェアセミナー  
JISAではベトナムとのビジネス推進を目的に、ベトナムICT協会 (VINASA) が毎年秋に開催する Japan ICT Day に JISA 代表団を派遣するなどの協力を行っているほか、毎年 VINASA 訪日代表団にあわせてベトナムセミナーを開催し、JISA 会員企業とのネットワーキングを行っています。
- 日台ソフトウェアビジネス交流会  
毎年、日本または台湾で開催される台湾情報サービス産業協会 (CISA) 主催の交流会に JISA として参加し、意見交換、ビジネスマッチングなどを実施しています。
- マレーシア・シンガポール データセンター視察ミッション (2014)  
マレーシアではIT産業及びデータセンターを視察し、シンガポールでは政府機関との意見交換会を行うとともに、データセンターを視察しました。
- インド NASSCOM との交流  
毎年、来日するインドソフトウェア・サービス協会 (NASSCOM) 代表団との間で日印ビジネスに関する意見交換、ネットワーキングを行っています。
- 日中セミナー中国情報技術サービス・アウトソーシング連盟、中国対日情報サービス産業連盟の代表団の来日にあわせ、JISA グローバルビジネス部会では日中間のこれからのビジネス連携を考えるための「日中セミナー」を開催し意見交換を行っています。

## 地域活動

地域の情報サービス企業や関連団体の活動を支援

### 地域活性化事業

地域連携推進委員会を設置し、地域の情報関連団体の活動、地域情報化の推進事業等を支援しています。  
具体的には、ベンダー・ユーザー・ITコーディネーター・自治体等の連携により、地域におけるITビジネスの発展に資する取組を行うとともに、地域IT利活用におけるプロデュース機能及びコーディネート機能の強化を推進しています。秋田、山形、宮城、埼玉、山梨、静岡、岡山、福岡、長崎、熊本、沖縄でそれぞれ地域特性等を踏まえた連携事業を行っています (2016年3月現在)。

### 地区会

地域の経営者層の会議で、JISA 活動報告、講演会、懇親会などを実施しています。東日本、関東、中部、関西、西日本及び東京4地区の計9地区あり、それぞれ原則年1回以上開催します。

情報サービス産業協会 (JISA) は、業界各社の経営に役立ち、社会の業界への理解を深める情報を、様々な形で積極的に発信します。

## 刊行物

### 情報サービス産業白書

1986年より毎年刊行している年鑑です。2016年より、ユーザのIT活用動向や当業界各社の経営の現状と今後の方向性等を取りまとめた書籍版(インプレスより刊行)と、経営や技術など情報サービス産業の最新動向を総合的に解説したウェブ版(書籍購入者とJISA WEBメンバー限定)を編集しています。



### jisa quarterly (JISA 会報)

協会設立以来刊行を続けている季刊誌です。講演録、論文、報告書概要など業界関係者にとって有益な読み物を提供しています。

### JISA ブックレッツ

全ての業界関係者が知っておくべき基本的な知識を各分野の専門家がコンパクトにまとめた入門書のシリーズです。安価な小冊子ですので、社員教育のテキストとして、業界人や学生の自習用読本として好適です。

- 法務・契約ハンドブック (2016)
- SEのための特許入門 (改訂第4版) (2012)
- グローバルビジネスハンドブック (2012)
- 情報サービスと著作権 (改訂第2版) (2012)
- さわやかマナー〜よりよい人間関係と信頼される社会人を目指して〜 (2011)
- 情報サービス産業で働く人のためのメンタルヘルスケアハンドブック (2010)

### その他の刊行物

- JISA・IT Services Industry in Japan (情報サービス産業白書・英文版概要) (毎年)
- ITbiz 標準活用ガイド (2014)
- VSE 標準 導入の手引き (2014)
- 要求工学実践ガイド (2014)
- 要求工学知識体系 (REBOK) (2012)
- 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務 (2002, 商事法務より刊行)

### DVD

- 情報サービス新時代 ver.3 ~未来への扉を開くIT~ (2011)
- 情報サービス新時代 ver.2 ~世界に一つしかないものを創る~ (2010)
- 情報サービス新時代 ver.1 ~世界に広がるビジネスフィールド~ (2008)



## インターネット

### JISAホームページ (<http://www.jisa.or.jp/>)

1995年の開設以来、委員会・部会や各種イベントなどJISAの業界活動から生み出される膨大な情報をタイムリーに提供し続けています。また、業界各社のグローバル化支援、学生や大学の就職担当者向けの業界情報発信、小中高校向け情報教育の取組支援などのポータルサイトを設置しています。さらに、プライバシーマーク、ICTカレッジ、保険・年金、生産性向上設備投資促進税制証明書の発行、刊行物の販売等、JISAが独自に行う事業の窓口としてお使いいただけます。



JISA ホームページ

### JISA Web ニュース (メールマガジン、毎週配信。バックナンバー: <http://www.jisa.or.jp/news/>)



## 我が国最大の情報サービス産業団体としての強みを活かした独自のサービスにより、会員に大きなメリットを提供します。

### プライバシーマーク審査

JISAはプライバシーマーク指定審査機関であり、会員並びに会員会社及び関連会社は、情報サービス業に適した高水準な審査を受けることができます。平成28年6月末現在、JISAの付与事業者総数は700を超えています。個人情報保護法の施行や個人情報保護に係る各省庁ガイドラインの制定に伴い、委託先の選定基準や官公庁の入札条件にプライバシーマーク取得が求められる傾向がより高まっています。



### 生産性向上設備投資促進税制

本税制は、先端性を有する設備要件を満たす資産を対象に業界団体が申請内容を確認して証明書を発行する制度（A類型）と、生産ラインやオペレーションの刷新・改善に資する設備投資計画を経済産業局が確認する制度（B類型）からなり、それぞれ税制上の優遇措置があります。JISAの税制要望の結果、先端設備としてソフトウェアも対象資産となりました。顧客への提案における活用が想定されるAタイプのソフトウェアについてはJISAが証明書を発行します。また、情報サービス企業の社内開発投資への活用が想定されるBタイプについては記入例を提供する予定です。

### JISA WEBメンバー

JISA会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISAが発信する情報を直接電子メールで配信します。また、JISAホームページのWEBメンバー専用ページにて、JISA会報、情報サービス産業白書Web版、報告書、イベントの動画などWEBメンバー限定コンテンツを提供するサービスです（要メンバー登録）。

### JISA 業務災害補償保険制度

従業員の業務上の災害に関わるさまざまなリスクを広範囲に補償する保険で、業務中や通勤中のケガのほか、不当行為に起因する損害賠償責任やメンタルヘルス対策費用も対象となります。政府労災保険の認定が不要なため、保険金がスピーディーに支払われます。

### JISA 総合型確定拠出年金

JISA事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現しています。新加入者合同投資教育の実施や集合型継続教育を企画するなど、加入企業やその担当者のサポートに努めています。

### JISA グループ保険

会員企業の役員・従業員を対象とする弔慰金等の支払い財源確保を目的とする「A型（保険料会社負担）」と、対象を配偶者・子どもにまで拡大した「B型（保険料個人負担）」があります。業界団体ならではのスケールメリットにより、割安な保険料を実現している、会員企業の福利厚生に役立つ制度です。

### JISA 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う会員企業の業務上のリスクをカバーする保険。情報サービス業務の遂行に起因して発生した不測の事故について法律上の損害賠償責任を追うことによる損害を補償します。サイバーセキュリティ事故に対応する費用や国外での事故も対象となります。

# 入会のご案内

## 協会の目的

情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としています。

## 会員の種類

一般社団法人情報サービス産業協会は、正会員と賛助会員により構成されています。

### 正会員

情報サービス産業（情報サービス業及びインターネット付随サービス業）に係る事業を営む法人（当該事業を営む法人を傘下に持つ純粋持株会社を含む。）及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体

### 賛助会員

正会員以外で、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人又は団体等

## 会員の特典

### ●最新情報の収集

先端技術、契約・取引、国際化など業界を巡る諸課題に関する調査研究や成果普及活動への参加、協会からの情報提供等を通じ、技術、経営、市場、法制、政策等の最新情報を整理された形でタイムリーに入手することができます。

### ●つながり力の強化

各種委員会活動、地区会、セミナー、交流会等への参画を通じ、同業他社は勿論、ユーザ業界、大学、行政、関連団体等との幅広い人脈の構築やビジネス機会の拡大に役立ちます。

### ●グローバル化への対応

WITSA、ASOCIO等多国間業界組織の諸活動への参加や中国等との2国間連携活動、ミッション派遣などの各種国際関係事業への参画を通じ、企業のグローバル化に役立ちます。

### ●IT人材の確保・育成

全国の大学就職担当部局との連携活動、協会就職サイトへの登録、ICTカレッジ等の研修事業への参加などを通じ、効果的、効率的な採用活動・人材育成に役立ちます。

### ●公益増進への貢献

情報サービス産業を代表する業界団体の一員として、CO2削減自主行動計画など公益増進、社会貢献のための諸活動への参加を通じ、企業のCSRの向上に役立ちます。

### ●政策決定への参画

IT戦略、政府調達、税制・金融、産業振興等各種政策に関する政府関係者等との意見交換や政策提言活動への参画などを通じ、会員の意見を政策決定に反映させることができます。

### ●プライバシーマーク審査

正会員等は業界の事情に精通した審査員によるプライバシーマーク付与適格性審査を受けることができます。

### ●JISA 総合型確定拠出年金への加入

正会員等は情報サービス産業総合型企画型年金（401K）に加入することができ、投資教育に至るまで一切のサービスを低コストで利用することができます。

### ●団体保険、年金等への加入

正会員の社員や配偶者等を対象にした有利なJISAグループ保険や個人年金への加入が可能となり、企業の福利厚生に活用できます。また、業務上のリスクを填補する特約付帯の有利な賠償責任保険を利用することができます。

JISA 入会によるメリットをわかりやすく紹介した「JISA 活用ベストプラクティス」をご覧ください。

<http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/27-J006/Default.aspx>

## 入会の手続き

JISA ホームページ (<http://www.jisa.or.jp/>) の「入会の案内」をご参照のうえ、「入会申込書」（ホームページからダウンロードできます）を協会事務局までお送りください。入会申込書をご提出後、理事会の審査を経て、入会が承認されます。

## お問い合わせ

### 一般社団法人 情報サービス産業協会

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1 日東紡ビル 9F

TEL 03-6214-1121（代表） FAX 03-6214-1123

●E-mail [webmaster@jisa.or.jp](mailto:webmaster@jisa.or.jp)

●URL <http://www.jisa.or.jp/>

# 協会概要

## 組織の概要

JISAには、業界固有のテーマを設定し具体的な成果を出す委員会、経営者交流を目的とする地区会等の組織があります。

### ●委員会

業界団体として対外的な発信力を高めるために、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として単年度で具体的な成果を出します。

### ●コミュニティ

オープンな全員参加型の運営で、様々なテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨することを目指します。

### ●プライバシーマーク審査会

有識者で構成されるプライバシーマーク審査会において、会員等のプライバシーマーク審査事業を行います。

### ●地域連携推進会議

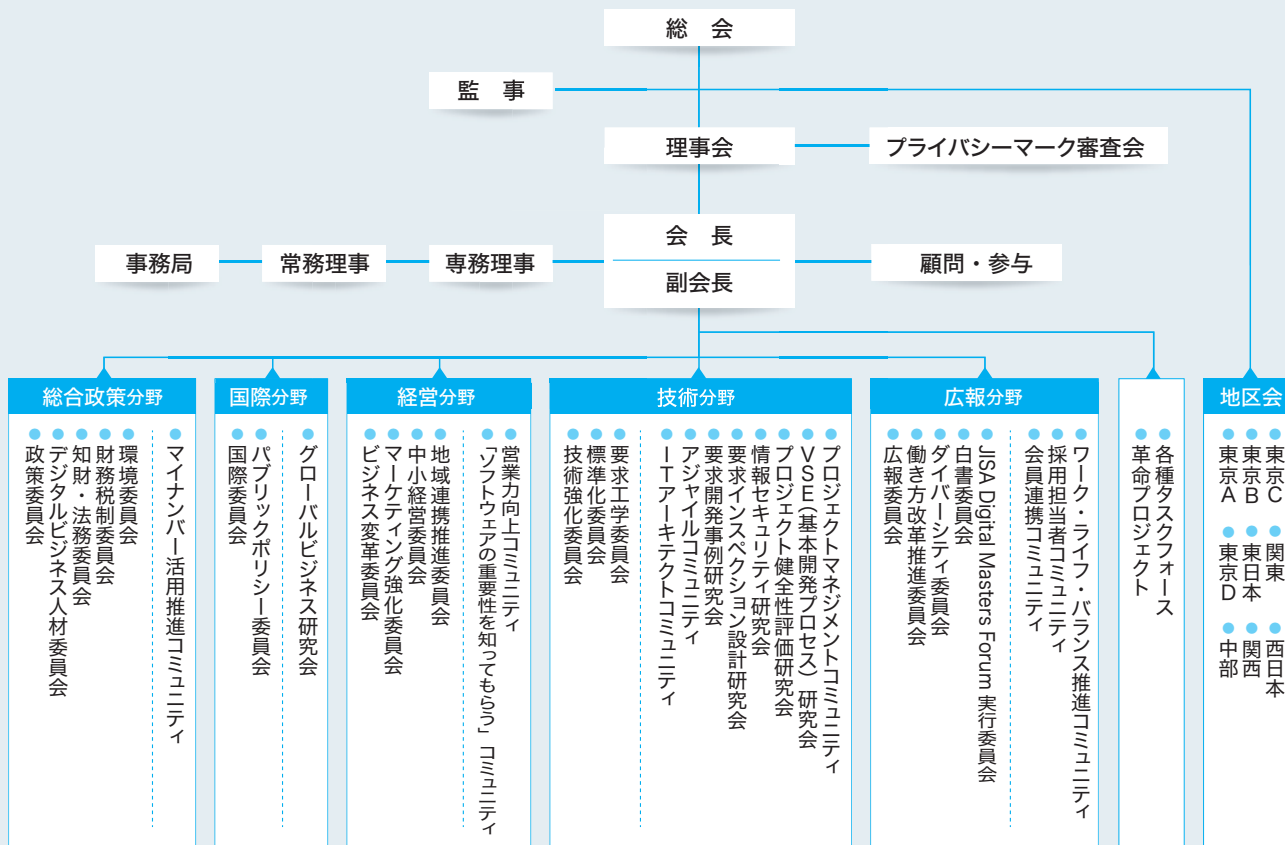
地域活性化のための事業支援等

### ●地区会

JISAには、東京にA、B、C、Dの四つと、東日本、関東（東京を除く関東甲信越）、中部、関西、西日本の五つの地区会があり、それぞれの地域の経営者による情報交換などに役立っています



## 組織図



〒104-0028

東京都中央区八重洲 2-8-1 日東紡ビル 9F

TEL 03-6214-1121 (代表)

FAX 03-6214-1123

<http://www.jisa.or.jp/>